

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

愛称：きらぼし東京

ファンドの決算と運用状況について

2019年10月17日

平素は、「きらぼし・東京圏応援株式ファンド（愛称：きらぼし東京）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年10月16日に第2期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

第2期の運用状況と今後の見通しについてお伝えいたします。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

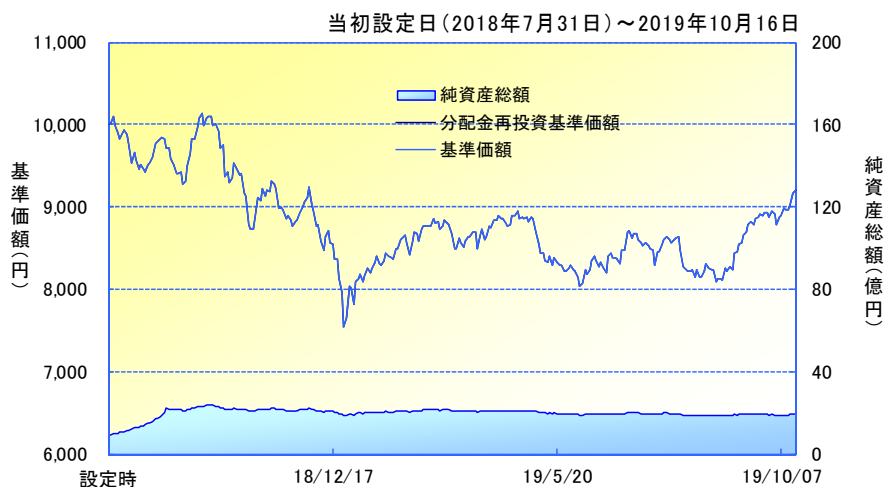
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2019年10月16日現在

基準価額	9,199円
純資産総額	19億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(19/4/16)	0円
第2期	(19/10/16)	0円
分配金合計額	設定来：0円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Ⅰ ファンドマネージャーのコメント（2019年4月17日～2019年10月16日）

### 国内株式市場は上値の重い展開

国内株式市場は米中関係の思惑が交錯する中、上値の重い展開となりました。

国内株式市場は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末開催の米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

### 運用状況

当ファンドでは、引き続き国内外の経済環境や企業業績動向を見極めつつ、東京圏の経済活性化の恩恵を受けて、中長期の成長が期待できる銘柄に着目してポートフォリオを構築しました。個別銘柄では旺盛なIT（情報技術）投資を背景に恩恵を受ける関連銘柄、政府主導により推し進められているキャッシュレス決済関連銘柄、次世代通信規格「5G」投資から恩恵を受ける関連銘柄などの買い付けを行いました。一方で、業績の不透明感が出てきた銘柄や好決算の発表で短期的な株価材料は出尽くしたと判断した銘柄などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種では情報・通信業、電気機器、化学などの比率が上昇し、銀行業、サービス業、機械などの比率が低下しました。

### 今後の運用について

世界的な景気や企業業績の減速懸念、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどから、国内株式市場を取り巻く投資環境は引き続き楽観を許さない状況にあると考えています。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこのような投資環境の不透明感を相応に織り込んでいると考えています。また、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や中国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。

9月から日本ではラグビーの世界的な大会が開催されており、街中で観戦を目的としたであろう外国人旅行者の方を見かけるようになりました。来年にはいよいよ東京五輪が迫っており、より世界からの注目度が高まると考えています。このような環境の中、当ファンドでは、東京圏の経済活性化の恩恵を受けて、中長期の成長が期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

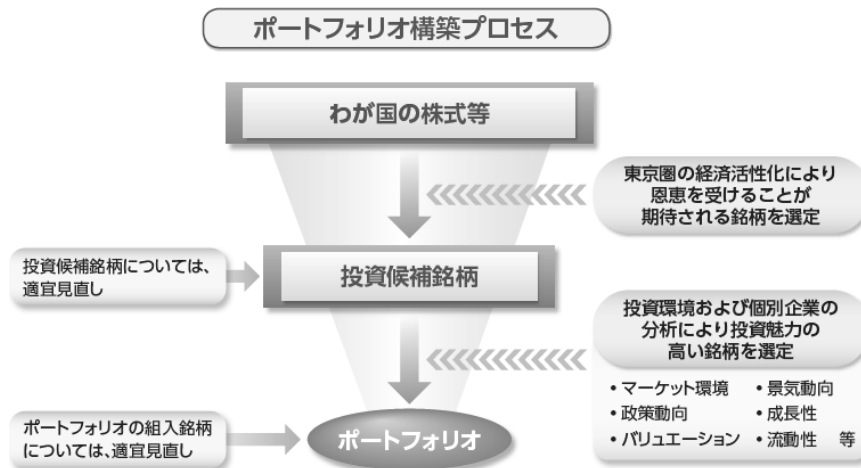
## I ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資します。  
 ※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。  
 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
  - わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。
  - 選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行いません。
  - 投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
  - ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。



- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
 ・マザーファンドは、「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」です。  
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」  
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。  
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.595% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## きらぼし・東京圏応援株式ファンド（愛称：きらぼし東京） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。